

せ と る C. E. T. L. Quarterly

教育・学習活動支援センター広報 No.12

発行日 18. Nov. 2003

再び、「学生中心の大学」をめざして

——「特色ある大学教育支援プログラム」選定と新たな取り組み——

教育・学習活動支援センター長 坂本 辰朗

1. 「特色ある大学教育支援プログラム」への選定

すでにご案内のとおり、今回、創価大学は、教育・学習活動支援センターにおける取り組みを中心に、『学生中心の大学』のための教育・学習支援』というテーマで文部科学省の「特色ある大学教育支援プログラム」に申請し、採択されました。

今回の「特色ある大学教育支援プログラム」は、文部科学省が大学基準協会に委託し、「大学教育の改善に資する種々の取組のうち、特色ある優れたものを選定し、選定された事例を広く社会に情報提供することで、今後の高等教育の改善に活用し、高等教育の活性化の促進を目的とするもの」とされています。このプログラムは、すでに大学審議会が1998年に発表した答申「21世紀の大学像と今後の改革方策について——競争的環境の中で個性が輝く大学」で示された、「競争的な環境の中で、社会や学生の変化に適切に対応し組織編制や教育内容等の改善・充実を

進め個性豊かな魅力ある大学等を実現できるよう、その存立をかけて一層努力することが求められる」との政策方針の一環であり、文部科学省が「大学間の競争と淘汰」を進めてゆくものととらえることができます。

今回の「特色ある大学教育支援プログラム」は、いわば「お上」主導の政策であり、官が先導する“競争的な環境”を肯定するものであるとの批判や危惧があることは事実でしょう。しかし、国立大学だけでなく伝統のある著名な私立大学もこぞって応募しているわけで、客観的条件として、創価大学はこれを無視することはできません。と言いますのも、本プログラムは今年を含めて5年間、継続される予定になっており、この間に一度も採択されなかった大学は、“三流大学”との烙印を押される恐れがあります。そうなれば文字どおり、大学存亡の危機すら招きかねません。ちなみに、本年度選定された大学も来年以降、再び別のテーマで応募可能で、そうすると今度は、「何回選定されたか」がその

大学の教育の優秀性を測るバロメーターにもなります。

審査方法やその日程については、初年度ということもあり、次年度以降はかなりの改善が必要とされることも事実でしょう。しかし、審査部会委員にペーパー・レフェリーを加えると280名余の審査体制でのぞみ、応募があった664件が書類審査で151件に絞られ、さらにヒアリングを経て最終的に80件が採択になったわけであり、たんに歴史が古い名門大学であるから採用されたとか、いわんや情実や裏取引が入る可能性はまずなかったと言えましょう。実際、旧制帝大の中にも不採択になったところがあり、また、いわゆる東京六大学に入るブランド校だからといっても、必ずしも採用されたわけではありません。政府審議会の会長をも歴任した著名な大学人を学長に据え、その学長みずからが申請責任者となった大学も涙をのみました。

今回の「特色ある大学教育支援プログラム」に選定された大学とその取り組みを瞥見しただけで、いくつかのキーワードを見つけることができます。国際基督教大学の「責任ある地球市民を育むリベラル・アーツ」や東京大学の「教養教育と大学院先端研究との創造的連携の推進」、あるいは、慶應義塾大学の「問題発見解決型教育の先導実践」、早稲田大学の「実践的知の確立を目指す現代型教養教育」、さらには、明治大学の「ネットワークを用いた教育学習支援システム」など、「教養教育」「IT利用の教育＝学習」「問題発見解決型教育」などがそれらにあたると言えましょう。しかし、特に私立大学にと

ってはそうなのですが、創立理念と無関係に、たんに先端的な取り組みをしているだけでは、選定されないのです。今回の申請で私たちは申請書冒頭に、創立者の示された建学の精神である三つのモットーを明示しました。そして、それにふさわしい特色あるプログラムとして、教育・学習活動支援センターの取り組みが評価されたわけです。この点、「学生中心の大学」という、21世紀にはさらに高く評価される理念を掲げた創立者の構想の正しさが改めて証明されたといっても過言ではないでしょう。

2. 今年度および来年以降の事業

さて、「特色ある大学教育支援プログラム」へ採択されたことは、当然、創価大学が日本の高等教育界に向けてマニフェストを発表したことになります。以下は、申請書において掲げたこれからの事業です。

(1) 学習活動支援

- ① 総合的な学習支援体制の一層の充実——本学の他機関（共通科目運営センター・ワールドランゲージセンター・総合情報センター等）との緊密な連携
- ② WEB上での相談・支援——講習会や個別の学習相談に加え、次年度からWEB上でのレポート添削・指導を開始する

(2) 教育活動支援

- ① 特定日時の授業見学会から恒常的な授業公開へ——参加教員の増加と、授業者と見学教員との意見交換の機会の確保
- ② 各種の教育技法ワークショップの開催——

協同学習法をはじめ、新たな教授法、教室
内での教授評価法 (Classroom Assessment
Techniques - CATS) の様々な技法など、
ワークショップなどで実施し取り上げる

- ③ 公開制の授業アンケートと連動した教育方法改善の取組——教員からの個別の相談に対応できる体制づくり
- ④ 授業分析のための委託研究——本学における、様々な教授法を用いた授業をいくつかケース・スタディとして選び、学内および学外の教員・研究者の共同チームに授業分析を依頼

2003年度後期は、ただちに実現可能な事業から着手すると同時に、2004年度に本格的に着手する事業のパイロットおよび調査・研究をおこないます。

3. 再び、「学生中心の大学」をめざして

すでに発表された、若江学長の所感「創大は永遠に『学生第一』の大学」でも確認されたことですが、「創立30周年以降を『第2の草創期』と位置づけて、教育を最重要視している」創価大学にとって、今回の選定は、大学にとってさらなる躍進の好機であり、教職員一同、ますます真剣に学生の教育に取り組んでいかなければならないわけです。

しかし、「学生中心の大学」は「学生の言うことは何でも通ってしまう大学」では決してありません。ましてや、「学生を甘やかす大学」であるはずがありません。そもそも、学生とは学習者のことであり、学習しない学生などは語義矛

盾であり、そのような方々には早々にお引き取り願う以外にありません。

教員にとっては、確かに、「未熟な」学生というのは手が掛かるものです。しかし、もともと人間は誰でも善くなろうと成長を続けている限り、「未熟」と「成熟」の差は絶対的なものではないわけで、さらに、ある能力や技量については、むしろ学生の方が教員に勝っていることもありえます。したがって、成長の糧としての多様な学習の機会が保証されることは、学生にとっても教員にとってもきわめて重要なことになります。

このことは、学生にとっては、たとえば、授業に対するさまざまな予習・復習の機会があたえられなければならないことを意味します。この点、履修制限制度がスタートしたにもかかわらず、授業アンケートの結果を見る限り、予習・復習時間が増加していない——しかも、大学全体の平均値で30分にも満たない——のはきわめて危機的な状況であると私は考えています。

成長の糧としての多様な学習の機会とは、教員にとっては、たとえば、FDのためのさまざまな機会が用意され、しかも、これに参加できる余裕がなければなりません。この点、担当授業科目が多すぎることは、上に述べましたように、学生へ学習上の十分な配慮をおこなうという点でも弊害があります。「根性がしっかりしていればいくつでも担当できるはずだ」などという愚かな精神論は絶対に排除しなければなりません。

ここで私が強く共感するのが、昨年、創価大学のために講演をしていただいた、慶應義塾大

学の井下理教授の「大学四輪駆動説」です。学生・教員・職員、そして大学当局である理事会の四者が、それぞれの立場で足並みをそろえた場合に大学はもっとも強力に改革へ前進することができる、というものです。まことに傾聴に値する卓見です。このことを私なりに言い換えるならば、この四者には、それぞれ果たさなければならない責任があり、しかもこの責任は説明責任を伴う——「私はちゃんとやっている」とうそぶくだけではだめで、他の三者のことは

に謙虚に耳を傾け、その上で自分の主張をする——ということでしょう。

創価大学でも、学生・教員・職員、理事会が一致団結して、再び「学生中心の大学」をめざして努力を積み重ねていかねばなりません。すでに、次年度の「特色ある大学教育支援プログラム」への応募のための戦略会議も立ち上がっています。教育・学習活動支援センターへの先生方の一層のご支援をお願いする次第です。

学習スキル向上の取り組み - 基礎演習を開始して -

本年度から経営学部・経済学部では、一年生対象の基礎ゼミが導入されている。大学での学びのスキル向上を目指した指導を行い、学生生活についてもきめ細かなアドバイスを提供して

いる。

4月から始まった、両学部における基礎ゼミ実施の感想を、学部長補佐よりお寄せいただいた。

経営基礎演習のねらい

経営学部 犬塚 正智

平成15年度から経営学部では、1年次生に対して経営基礎演習を開設しました。専任教員が、学生グループ別に、前期1コマ、2単位の講義として実施しています。大学における学習は、高校までの学習とはかなり異なりますので、経営基礎演習では大学のさまざまな授業で必要とされる基礎的で一般的な学習方法について学びます。具体的には、図書館の利用法、大学生生活、履修と学習についての指導、プレゼンテーションの仕方、人間関係を構築するためのスキル、ディスカッション法など様々な要素が含まれま

す。

確かに、高校までの学習と大学からの学習方法とは大きく変わるように思います。暗記や記憶に頼ってきた学習から、思索し理解する方法や経験を重視した教育スタイルに変わる。さらには、受動的学習から知的探求型の創造的な学習スタイルが求められるようになってきます。このような教育上の環境変化に対応できるように組織的な学習支援をしていこう、また教員と学生、学生同士の人間的な絆を強めていこうとするところに、経営基礎演習導入の狙いがあり

ます。

実際に、学生の大学・学部への期待度がリテンション率（学習継続率とも呼ばれる）に関係しているという報告もあります。1年次教育の善し悪しが、その後の学習態度や成績に関連していて、初年次教育で成功した大学・学部は、留年・退学者が激減している、という現実的な調査結果がでています。その意味で早期に1年生を学部のカルチャーに慣れさせるとともに、学生生活に必要な最低限のスキルと知識を身につけさせておくことは、1年次から2年次、その後へのリテンション率を高める効果もあると思われます。

また、経営学部では、コース制を導入して、より専門性の高い教育を行うカリキュラム編成をいたしました。簡単にいうと、それはクリエイティブ・マネジメントコースとテクニカル・マネジメントコースを設置し、前者は経営管理・マーケティング・国際関係・会計・金融フ

ァイナンスの職業人をめざし、後者は環境マネジメント・経営情報・情報システムの専門家を育成することを目標とするというものです。さらに、新たに学部カリキュラムとしてグローバル・プログラムを立案し、海外の国際機関や経営大学院で学んだり、外国企業を視察したりできるプログラムを立ち上げました。このプログラムの目標は、国際経験を持つ学生が社会で活躍し、国際社会をリードしてゆくような人材の育成をめざしています。

最後になりますが、創価大学の教育ビジョンに基づく学部の独自性をカリキュラムに反映させて、4年間にわたる学部生の方向付けと専門性を高める上でも、初年次教育の重要性が高まると思います。国際化と情報化が進展してゆく現代社会において、経営学部は人間主義経営を根本に時代の要請に応えられる人材を育成してゆくことが急務であると考えます。

経済学部「基礎ゼミ」事始め

経済学部 高木 功

創価大学が創立者の示されたように「永遠に学生のための大学」であるならば、その精神はカリキュラムにも反映されなくてはなりません。今春、新入生を対象に開設された「基礎ゼミ」は学生のための新カリキュラムの眼目であります。

経済学部のスタッフ全員と研究所・通信教育部のスタッフに応援をいただき、はじめて「基礎

ゼミ」開講が可能となりました。その結果、新入生361名を対象に24のゼミが開かれ、1名の教員が14～15名の学生とともに学ぶという枠組みが実現しました。同時に学生と教員とのコミュニケーションの円滑化と学生のよき相談相手としてSA1名を各ゼミに配置しました。また水曜日ないしは金曜日の1時限目に基礎ゼミを集中させました。1時間目ならば他の科目との時間

割の調整が可能だからです。また基礎ゼミの開設に先立って、教育・学習活動支援センター（CE TL）と経営学部と共同し、LTD（話し合いによる学習）法という協同学習法の研修会を主催し、担当者の多くがこれに参加しました。学部スタッフの基礎ゼミへの意気込みを示すものと自負しております。

基礎ゼミのねらいは以下の7つです。①学習・探求への動機づけ、②大学生としての学習態度・作法の修得、③基本的学習スキルの習得、④学生相互の交流と触発、⑤教員との緊密なコミュニケーションの実現、⑥創大生、経済学部生としてのアイデンティティの形成、⑦大学生活のオリエンテーションです。

具体的な基礎ゼミの内容は以下のようです。講義の受け方、ノートの取り方、自身の考えを整理し他者に伝えるためのマナーとルールの習得、プレゼンテーションの方法、新聞・雑誌記事等の縮約と要約、課題図書のと報告、レポートの作成、中央図書館の訪問と利用法の学習、といった大学生としての学習スキルやマナーの習得が主な内容となりました。またグループ研

究の設定と発表、新カリキュラムの意義と経済学の学び方、学習プラン（週間・semester等）の作成、そして先輩（SA学生）との交流、等々といった自身の学生生活設計や相互学習による交流の促進等、幅広い内容となりました。

教材や上記の内容の重点のおき方については、ゼミ担当者の裁量に任されました。むしろ、各担当者の創意工夫による多様で豊かな基礎ゼミの可能性を確保したかったからです。基礎ゼミ終了後、各担当者に講義内容、教材、効果の評価、課題等についてアンケートをとり、創意工夫の成果を互いに共有し合うことにしております。

基礎ゼミという教育実践の場を設定しえたことで、初年次から教師と学生、学生同志が交流し、触発と切磋琢磨の機会が生まれたと確信しています。大学が教師と学生の相互啓発が織りなす学問探求の共同体であろうとするならば、その具体的な実践の場として、あるいはそのような環境を紡ぎ出す場として「基礎ゼミ」を育てたいと決意しております。

協同学習のワークショップを開催

9月24日（水）にスペンサー・ケーガン博士（Dr. Spencer Kagan）を講師にお迎えして協同学習法のワークショップが開催された。ケーガン博士は、協同学習法の研究開発と実践に取り組んでいる著名な教育実践家である。30年間に渡り、世界各国において教師教育に精力的に携

わっている。

学生中心を目指す本学においても、協同学習の方途は学生主体の学びを促す上で、重要だと思われる。

ワークショップの感想をワールドランゲージセンターの尾崎先生よりお寄せいただいた。

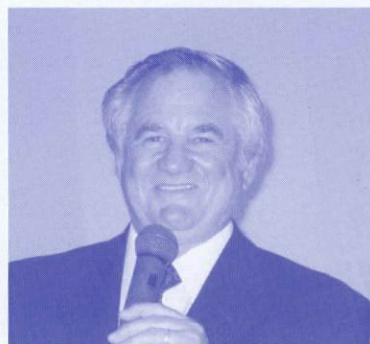
—— ワークショップ『協同学習と言語教育』を開催して ——

ワールドランゲージセンター講師 尾崎 秀夫

ワールドランゲージセンターでは、9月24日、『協同学習と言語教育』と題して、スポンサー＝ケーガン博士をお招きし、ワークショップを開催させて頂きました。ワークショップでは、単なるグループワークと協同学習の違いを、参加者自らが¹Timed Pair Share¹や²Rally Robin²などの、ケーガン博士が考案されたストラクチャー（活動）を体験することで学びました。その上で、語学教育の実践に、協同学習の方法がどのように貢献するかを教えて頂きました。

特に、コミュニケーション能力の育成を重視する語学教育においては、学習者一人一人が多様なインプットに接し、なるべく多くアウトプットすることが大切とされます。また、単にアウトプットがあればよいわけではなく、相手とのインターアクションを通じてこそ言語は習得されるとも言われています。実際にケーガン博士のストラクチャーのいくつかを体験させて頂いて、この手法を用いれば、これら語学教育に際して考慮すべき点が達成されるものと実感しました。個人的には、語学教育におけるインターアクションの重要性は認識していましたが、学習者一人一人がどのような態度で他の学習者と接していけばよいのかという点は、十分指導できていませんでした。ケーガン博士のストラクチャーを用いることにより、学習者全員が他の学習者の学習に責任を負うという意識を、自然のうちに理解させることができるため、この

意味でも協同学習は語学教育に大変有効と思いました。



ケーガン博士

ワールドランゲージセンターの教員は、語学教育の専門的な訓練を受けておりますが、教授法についての研鑽は生涯続いていくものと思います。今回ケーガン博士をお招きして、教室でどのようにして外国語を教えていけばよいのかという点について新しい視点から学ばせて頂き、今後の指導の大きな糧となりました。ワークショップ開催にご協力して頂いた先生、スタッフの方々に一同深く感謝しております。

註1. 「時間制対話法」：ペアになった学習者のうち、一方がある課題に対する答えを一定の時間話し続ける。時間が来たら交代し、もう一人が先程と同じ時間だけ話し続ける。一方が話している間、もう一方は反論やコメントを控え専ら聞き役に徹する。

註2. 「交互発信法」：ペアになった学習者は、課題に対する答えを交互に発言、応答しあう。その際、一方がいくつもの答えや話題を続けて話すことはできない。

本年度第1回の教育サロンを開催

7月22日(火)に本年度はじめての教育サロンが開催された。基礎演習で実践されているLTD(話し合い学習法)についての意見交換が活発に行われた。

本年3月に久留米大学の安永先生を講師にお迎えして、経営・経済学部を中心にLTDのワークショップが行われた。これを受けて、本年度から経営・経済の基礎ゼミの授業方法の一つとして積極的に取り入れられている(4~6頁を参照)。

学生の学習スキルや学習意欲の向上が大学教

育の課題となっている中、LTDには、学生の主体的な学びを促す講義の方法としての期待が寄せられている。



Information

《FD講演会》

12月2日(火)に、田中義郎先生(玉川大学教育学部教授)をお招きして、FD講演会が開催されます。詳細は以下のとおりです。

講演テーマ:「適正な成績評価とはー成績評価と教育の質の保証」

時間:16時40分

場所:A棟第7会議室

《授業見学会》

前田先生の「会計学」の授業見学会が、12月8日(月)3限A306に、また黒木先生の「会社法」の授業見学会が、12月16日(火)2限M201にて開催されます。授業終了後16時40分からCETLにて恒例の教育サロンを行います。是非ご参加ください。

編集後記

祝「特色ある大学教育支援プログラム」選定!

CETLに献身されて、実績を残されてきた先生方やスタッフに感謝申し上げます。「本当によかった」、との先生方の安堵と喜びの言葉が心に残ります。(U)

C. E. T. L. Quarterly No. 12

編集・発行

創価大学 教育・学習活動支援センター

〒192-8577 八王子市丹木町1-236

Tel: 0426 (91) 9782 内線 2148

E-mail: cetl@soka.ac.jp